

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年6月30日  
【事業年度】 第54期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
【会社名】 株式会社 理経  
【英訳名】 RIKEI CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青柳 勝栄  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 番 2 号  
【電話番号】 03-3345-2153  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 章詞  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号  
【電話番号】 03-3345-2153  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 章詞  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高 (千円)	22,329,167	16,047,105	16,008,381	9,405,403	8,784,992
経常損益(は損失) (千円)	246,987	486,326	50,447	509,459	214,836
当期純損益(は損失) (千円)	113,825	1,909,414	458,687	811,061	259,261
包括利益 (千円)	-	-	-	-	288,826
純資産額 (千円)	7,530,213	5,251,714	4,852,459	4,034,125	3,745,164
総資産額 (千円)	15,957,715	11,585,968	9,732,650	8,190,069	6,828,545
1株当たり純資産額 (円)	497.38	347.01	320.72	266.67	247.60
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	8.18	126.15	30.31	53.61	17.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.10	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	45.3	49.9	49.3	54.8
自己資本利益率 (%)	1.5	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	37.8	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,639	336,654	1,412,015	573,877	665,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,519	56,334	12,813	152,402	302,553
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,354	200,836	1,001,875	100,446	550,528
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,027,981	1,427,734	1,847,860	2,162,792	2,566,130
従業員数 (人)	225	217	192	183	177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期、第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,390,243	13,146,639	14,202,180	8,360,335	8,053,614
経常損益(は損失)(千円)	201,043	490,057	24,877	428,285	161,649
当期純損益(は損失)(千円)	88,954	1,899,243	495,778	735,074	235,619
資本金 (千円)	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	7,526,035	5,360,090	4,891,293	4,161,085	3,918,122
総資産額 (千円)	15,185,067	11,360,964	9,633,891	8,207,989	6,927,267
1株当たり純資産額 (円)	497.10	354.17	323.29	275.06	259.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	6.39	125.47	32.76	48.59	15.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6.33	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	47.2	50.8	50.7	56.6
自己資本利益率 (%)	1.2	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	48.4	-	-	-	-
配当性向 (%)	156.5	4.0	-	-	-
従業員数 (人)	207	197	174	170	165

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期、第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」（現 連結子会社）を設立する。
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H.K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.」（現 連結子会社）を設立する。
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」（現 連結子会社）を設立する。
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。 （平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。
平成22年2月	品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を一部で取得する。

### 3【事業の内容】

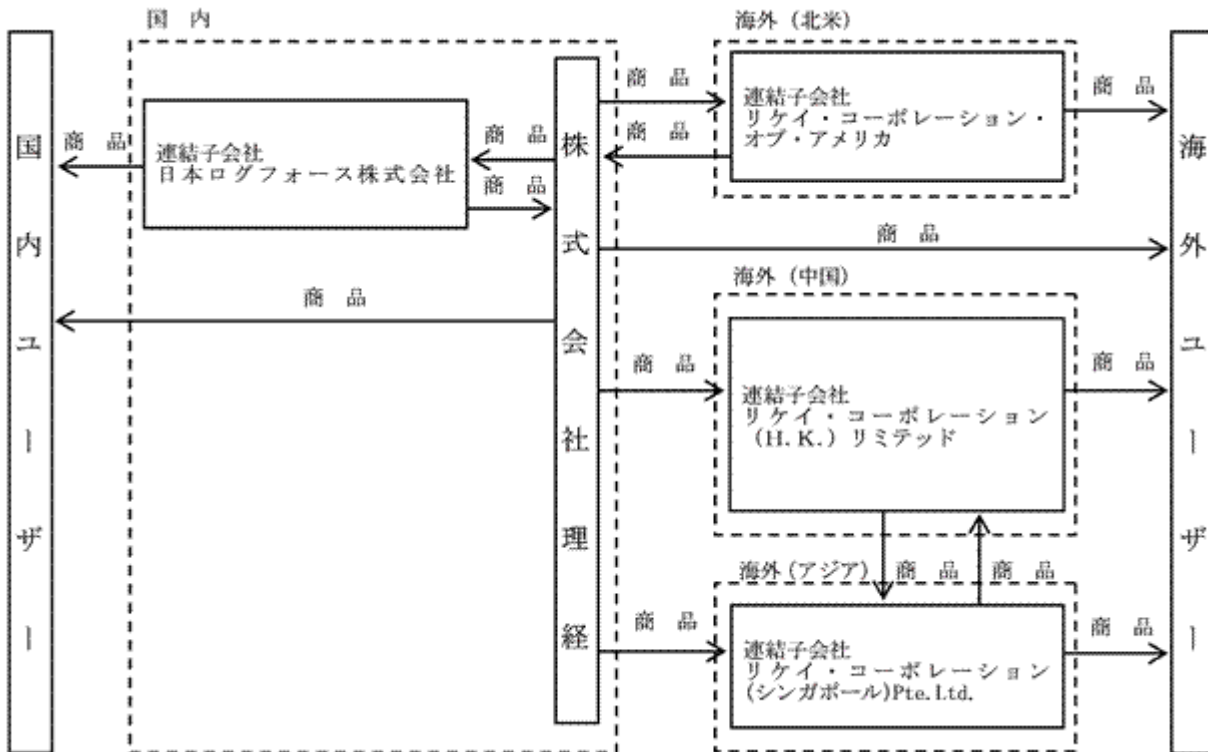
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド、 リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.、 日本ログフォース株式会社 (会社総数 5社)

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ	米国カリフォルニア州	US \$ 150,000	電子部品及び機器	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド(注)2	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 1,600,000	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
日本ログフォース株式会社	千葉県美浜区	1億円	同上	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常損失(千円)	当期純損失(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	940,457	18,881	18,881	70,947	180,487

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューション	68
ネットワークソリューション	59
電子部品及び機器	50
合計	177

(注)従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165	42.3	14.4	5,243,000

セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューション	68
ネットワークソリューション	59
電子部品及び機器	38
合計	165

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に明るさの兆しが見え始めましたものの、雇用環境は依然として厳しいことに加え、円高が企業収益を圧迫し、景気の本格回復には依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、業績回復を最優先課題として掲げ、既存顧客案件の確実な受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、地方自治体向けビジネスへの参入、伝送配信技術の拡充、CRMソリューション営業の強化、ASPサービスへの参入、新規部品ラインの開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は87億8千4百万円（前年同期94億5百万円）となりました。損益面につきましては、営業損失1億7千1百万円（前年同期営業損失4億5千2百万円）、営業外損益では保険解約損2千9百万円を計上し、経常損失2億1千4百万円（前年同期経常損失5億9百万円）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3千万円及び固定資産の減損損失4百万円等を計上し、当期純損失2億5千9百万円（前年同期純損失8億1千1百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向けシステムが増加し、売上高は34億2千8百万円（前期30億5千2百万円）、営業損失は1億2千万円（前期4億3百万円）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムが好調に推移しましたものの、官公庁向けの大型案件があった前年度には至らず、売上高は12億6千5百万円（前期13億3千3百万円）、営業利益は9百万円（前期9千4百万円）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、海外における電子部品販売が減少し、売上高は40億9千1百万円（前期50億1千8百万円）、営業損失は6千万円（前期1億4千3百万円）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少による支出がありましたが、売上債権、未収入金の減少による収入により6億6千5百万円の増加（前期5億7千3百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に定期預金の払戻により、3億2百万円の増加（前期1億5千2百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に運転資金のための短期借入金の返済により、5億5千万円の減少（前期1億円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増の25億6千6百万円となりました。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	2,967,053	125.9	939,915	67.1
ネットワークソリューション	1,699,397	132.3	553,543	463.8
電子部品及び機器	3,860,135	77.3	1,081,901	82.4
合計	8,526,586	98.7	2,575,360	90.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売状況

当連結会計年度の販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	3,428,007	112.3
ネットワークソリューション	1,265,214	94.9
電子部品及び機器	4,091,770	81.5
合計	8,784,992	93.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	1,409,692	15.0	-	-

(注) 当連結会計年度のシャープ株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存です。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 電子部品及び機器事業の高付加価値化

海外で販売する電子部品については、当社グループの主要顧客である民生用製品メーカーの市場は米国であり、2008年秋のリーマンショック以降米国市場は低迷を続け、当社グループの業績に大きく影響致しました。民生用製品向けの電子部品は価格競争が極めて激しく薄利である一方、需要が市況に大きく左右され、安定した収益を得ることが困難な場合があります。

そのため、電子部品及び機器事業においては、産業用や業務用製品向けの電子部品及び機器の販売に傾注し、高付加価値化を図ることが急務と考えております。

##### 技術力の強化

ICT市場においては、年々価格競争が激しさを増すハードウェア基盤の提供から高付加価値であるソフトウェアソリューション販売へのシフトが急務です。当社は高等教育機関向け教務システムや製造業向け図面管理・製造工程管理システム、民間企業向けビジネス・インテリジェンスツール等いくつかの分野に絞り込み、特色を持ったエンジニア部隊への転換を目指しております。

当社グループがこれまで培ってきたWeb・基幹系のシステム開発、ストレージ構築、仮想化構築等の分野では、ベトナム等オフショアでの受託企業を活用することにより価格競争力をつけてまいります。

また、より安全かつ円滑なクラウドサービス運用のために必要な技術や運用基盤の修得も課題と考えております。これらの課題克服により当社グループ独自のソリューション技術確立し、競合他社との差別化を図ります。

##### 新規製品ラインの開拓及び事業インキュベーション

当社グループの付加価値を増大させていくためには、絶えず製品のラインナップを刷新し、独自のソリューションによる新規事業を立ち上げていくことが必要です。電子部品及び機器の分野をはじめ、システム及びネットワークソリューション分野における新規製品ラインの開拓を続けていくこと、また投資に値するベンチャーには積極的に資本参加するなど、新機軸の事業インキュベーションを行っていくことを課題として捉えております。

##### コスト削減及び生産性の向上

四期連続赤字の状況を鑑み、これまでも増して経費を削減し、高収益体質に変革することが急務と考えております。昨年11月に本社オフィススペースの縮小を行ったことに加え、平成24年3月期は人件費、流動費、固定費ともさらに減らす計画で活動しております。また、社内IT基盤を見直し、最適化を図ることによりコスト削減を目指すとともに、生産性の向上を図ることが急務と考えております。

##### 人材のグローバル化とマネジメント力の強化

海外の最先端技術の導入や最新の情報入手、並びに、海外取引先はじめオフショア受託企業との密接なコンタクトや交渉にはグローバル思考が不可欠であり、このような資質を有した人材育成に注力致します。

また、将来の経営を担う幹部層のマネジメント力の強化も課題として捉えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一時的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

##### (3) 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するICT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

##### (4) 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

##### (5) 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

##### (8) 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

##### (9) 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大震災の影響によるリスク

本年3月11日に発生した「東日本大震災」並びに福島原子力発電所の事故、加えてそれに伴う関東圏での節電対策等が、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(11) 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約などにより営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重要事象等について

当社グループは、売上高が87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当該状況を解消・改善するための対応策につきましては、後述の「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (8) 重要事象等について」をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
日本アイ・ピー・エム株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、ネットワーク製品及び周辺機器	国内販売代理店契約
ARMTEC COUNTERMEASURES CO., A SUBSIDIARY OF ARMTEC DEFENSE PRODUCTS CO.	防衛用機材	販売代理店契約
P T C ジャパン株式会社	C A D / C A M ソフトウェア	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パッカート株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、パーソナルコンピュータ及び周辺機器	国内販売代理店契約
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	GP-IBインタフェースボード、モジュール式計測・制御ハードウェア	国内販売代理店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与え  
る見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております  
が、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財  
務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は56億3千5百万円（前期末57億8千3百万円）となり、1億4千8百万円  
減少しました。これは主に債権回収により受取手形及び売掛金が5億9百万円減少したこと、長期未収入金7億8  
千1百万円を未収入金として表示したことによります。

#### 固定資産

固定資産は11億9千3百万円（前期末24億6百万円）となり、12億1千3百万円減少しました。これは主に長期未  
収入金が11億2千8百万円が減少し残高7億8千1百万円を未収入金として表示したこと、差入保証金が1億4百  
万円減少したことによります。

#### 流動負債

流動負債は26億1千3百万円（前期末36億9千9百万円）となり、10億8千5百万円減少しました。これは主に短  
期借入金が5億5千万円、支払手形及び買掛金が4億3千1百万円減少したことによります。

#### 固定負債

固定負債は4億6千9百万円（前期末4億5千6百万円）となり、1千3百万円増加しました。これは主に退職給  
付引当金が1千万円増加したことによります。

#### 純資産

純資産は37億4千5百万円（前期末40億3千4百万円）となり、2億8千8百万円減少しました。これは主に当期  
純損失2億5千9百万円を計上したことによります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高と営業損益

当連結会計年度の売上高は、大学官公庁向けシステム販売、民間向けストレージ販売及び電子部品の販売不振により、87億8千4百万円（前期94億5百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の抑制、賃借料等の圧縮に努め、21億7百万円（前期22億4千2百万円）となりました。

この結果、営業損失1億7千1百万円（前期4億5千2百万円）となりました。

#### 営業外損益と経常損益

営業外収益は1千1百万円（前期8百万円）となり、3百万円の増加となりました。これは主に保険配当金が61万1千円増加したことによります。

営業外費用は5千4百万円（前期6千5百万円）となり、1千万円の減少となりました。これは主に借入金の返済に伴い支払利息が7百万円減少したことによります。

この結果、経常損失2億1千4百万円（前期5億9百万円）となりました。

#### 特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は5百万円（前期2千1百万円）となり、1千6百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において未払賞与戻入益1千万円、未払事業撤退債務精算益1千万円を計上しましたが、当連結会計年度においては会員権売却益5百万円を計上したことによります。

特別損失は3千9百万円（前期2億6千8百万円）となり、2億2千9百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において貸倒引当金繰入額2億5千9百万円を計上しましたが、当連結会計年度においては資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3千万円を計上したことによります。

この結果、税金等調整前当期純損失2億4千9百万円（前期7億5千6百万円）となりました。

#### 法人税等と当期純損益

法人税等及び法人税等調整額を控除した後の当期純損失につきましては2億5千9百万円（前期8億1千1百万円）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (6) 中長期的な経営戦略

当社グループは益々広がるブロードバンド社会に対応したICTを中心としたソリューション・プロバイダーを目指しております。年々競争が激しさを増すICT及びエレクトロニクス分野において、的確なソリューション及び製品を顧客に継続的に提供していくために、システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器の各分野において、以下の重点分野に経営資源を集中致します。

#### システムソリューションの強化

当社の主要顧客層である文教分野においては、少子化の影響等により大学淘汰の時代に入っております。また、クラウドコンピューティングの浸透によりIT基盤用ハードの需要は今後益々減少していくと予想されます。文教分野においては、高等教育機関向け教務システムを始めとするソリューションの提案に注力し、付加価値を高めることにより収益の向上を目指します。

また、ネットビジネスが年々成長していく環境下、企業のマーケティングを強力に支援する非常に優れた機能を有し、全世界で900社以上の企業に導入されている米国ATG社（2011年1月にオラクル社に統合）のクロスチャネルコマース製品群の拡販に注力しており、CRMソリューションの提供からインフラ構築、保守、運用までを総合的に提供致します。

#### 映像配信・ストリーミング技術の拡充

2011年7月にテレビの地上・BS放送完全デジタル化を迎え、映像コンテンツ配信もインターネット、携帯端末、テレビのスリースクリーン対応化が進み、通信と放送の融合が進んでいます。その環境の中で、当社は長年取り扱ってきた米国シスコシステムズ社（旧サイエンティフィック・アトランタ社）製デジタル映像配信関連機器を核としたシステムインテグレーションに注力致します。

また、スリースクリーンに対していかに効率よく、品質の良い映像・音声を届けることができるかが問われるようになってきており、ユーザー体感品質（QoE：Quality of Experience）を評価することができるカナダのAVVASI社製品の取り扱いを開始します。まずは通信キャリアへの販売活動を起点に、各映像配信会社に拡販致します。

クラウドサービスへの参入

顧客のTCO（コンピュータ関連経費総額）削減というニーズに対応し、当社独自のクラウドサービスを開始します。J-ALERT（全国瞬時警報システム）の受信システムを納入しました全国約120箇所の地方自治体を基盤に、J-ALERTの緊急情報を日本語だけでなく多言語に対応したメールで配信する、もしくはIP告知端末やCATVに伝送するユーティリティサービスの提供を展開致します。

また、SI業者にHOSTコンピュータを時間貸しするHaaSサービスをはじめ、eコマースにおけるフロード・プリベンション（不正防止）などのASPサービスにも取り組んでまいります。

#### 特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発

電子部品及び機器においては、米国Epoxy Technology社製接着剤やマイクロ波通信機器用部品など、少量ながら高付加価値である産業用及び業務用製品向け電子部品の拡販に注力するとともに、次世代の高機能部品を新規ラインとして開拓し、販売活動を行っております。特に第4世代の携帯情報端末やネットブック等の先端分野に使用される部品や、環境に配慮した省エネルギータイプのデバイスに注目しており、米国アナロジックス社の画像フォーマット変換チップや韓国シリコンマイタス社のパワーマネージメントチップなど、新機軸の製品を投入しております。

### (7) 資本の財源及び流動性についての分析

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

#### 資金の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

### (8) 重要事象等について

当社グループは、売上高が87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかし、当社グループの自己資本比率は54.8%を引き続き維持しており、前期に続き資産の圧縮に努め、営業キャッシュ・フローは3期連続して黒字化した結果、55期の運転資金を確保しております。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購買及び人件費、賃借料等によるものです。人件費、賃借料等は54期においては、前期に比較して1億3千4百万円の削減をしております。55期については、商品の購買に関しては引き続き粗利益率の高い取引に注力するとともに、人件費の一層の削減と賃借料等については54期に本社事務所の一部を返却しましたことにより一段の削減を予定しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	システムソリュー ション ネットワークソ リューション 電子部品及び機器	販売設備	4,419	2,195	10,581	-	17,196	127
技術センター (千葉市美浜区)	システムソリュー ション ネットワークソ リューション	開発・ 保守設備	126,880	-	10,602	128,667 (755)	266,150	15

(注) 1. 本社、大阪支店及び3営業所は事務所を賃借しており、年間賃借料は183,055千円であります。

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### (2) 在外子会社

在外子会社3社(リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド、リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.)は、事務所を賃借しており、年間賃借料は14,085千円です。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月26日 (注)1.	1,260,000	15,514,721	185,220	3,426,916	185,220	995,644
平成22年6月29日 (注)2.	-	15,514,721	-	3,426,916	144,980	850,663

##### (注)1. 第三者割当

割当先 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 420,000株

カシオ計算機株式会社 420,000株

沖電気工業株式会社 420,000株

発行価格 294円

資本組入額 147円

2. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を235,619千円減少し、欠損填補することを決議しております。



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	25	10	1	2,347	2,404	-
所有株式数 (単元)	-	2,180	511	2,911	245	2	24,903	30,752	138,721
所有株式数の 割合(%)	-	7.09	1.66	9.46	0.80	0.01	80.98	100	-

(注) 自己株式388,766株は、「個人その他」に777単元及び「単元未満株式の状況」に266株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 理香	東京都杉並区	1,308	8.43
石川 道子	東京都杉並区	532	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
キヤノンマーケティングジャ パン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	420	2.70
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
OKIセミコンダクタ株式会社	東京都八王子市東浅川町550番地1	420	2.70
石川 経	東京都杉並区	415	2.67
石川 忠造	東京都杉並区	378	2.43
青柳 勝栄	東京都杉並区	276	1.78
計	-	5,103	32.89

(注) 当社は上記のほか、自己株式388,766株を保有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,987,500	29,975	同上
単元未満株式	普通株式 138,721	-	同上
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	29,975	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が266株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿 1-26-2	388,500	-	388,500	2.50
計	-	388,500	-	388,500	2.50

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,801	134
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	388,766	-	388,766	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と、将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、長期にわたり安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることに致しました。

内部留保資金の用途につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び技術力の強化などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	486	355	192	196	124
最低(円)	277	145	53	61	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	78	79	86	87	99	90
最低(円)	64	64	73	75	75	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青柳 勝栄	昭和17年2月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社新規事業推進部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社事業統括本部長	注3.	276
取締役		黒田 哲夫	昭和22年10月26日生	昭和46年2月 当社入社 平成8年4月 当社ネットワーク事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括副本部長・ 管理統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役 平成15年4月 当社事業統括本部長 平成20年4月 当社取締役(現任) 製造ソリューション部長 平成21年9月 当社事業統括本部長 平成22年4月 当社製造ソリューション部担 当(現任) 平成23年4月 当社情報通信システム営業部 担当、伝送・配信システム営 業部担当、部品機器営業部担 当、特機部担当、企画開発部担 当(現任)	注3.	81
取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社総務部・経理部担当 当社総務部長(現任)	注3.	71
取締役	技術センター長 プロダクトソ リューション部 長	古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部 長 平成14年4月 当社IT統括部長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社サポート技術部長 当社技術センター長(現任) 平成21年4月 当社サポート技術部担当(現 任) 平成22年10月 当社企画開発部(PL)技術担 当 平成23年4月 当社プロダクトソリューシ ョン部担当、プロダクトソ リューション部長(現任)	注3.	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長(現任) 当社システムソリューション 3部長 平成21年4月 当社システムソリューション 1部担当 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社システムソリューション 2部担当、システムソリュー ション3部担当 当社プロジェクト推進グルー プ担当(現任) 平成23年4月 当社東日本システム営業部担 当、西日本システム営業部担 当(現任)	注3.	13
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当 部長 平成21年6月 当社取締役、経理部長(現 任)	注3.	18
取締役		小澤 政範	昭和22年2月2日生	平成13年10月 ソフトバンク・テクノロジー 株式会社入社 平成21年8月 当社入社 平成21年10月 当社執行役員、事業統括本部 付、ストレージソリューショ ン部担当、技術開発部担当、ピ ジネスソリューション部担当 平成22年6月 当社取締役、技術開発部担当 (現任) 平成22年10月 企画開発部営業担当、企画開 発部(PL)営業部長	注3.	3
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイ・デザイン・ス タジオ(現株式会社アイ・デ ザイン・スタジオ)代表取締 役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	注3.	1,308
常勤監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、 ネットワーク営業部長 平成14年10月 当社エンタープライズソ リューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注4.	5
監査役		秋田 康博	昭和14年3月18日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和45年9月 当社顧問弁護士 平成7年6月 当社監査役(現任)	注5.	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大橋 博行	昭和11年 8月23日生	平成 5年 6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年 6月 公認会計士登録 平成12年 6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注4.	-
監査役		秋元 創一郎	昭和43年 5月 8日生	平成 5年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成19年 2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注4.	-
計						1,802

- (注) 1. 取締役石川理香は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役秋田康博、大橋博行及び秋元創一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献致します。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

取締役は8名（うち社外取締役1名）で、取締役会は月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

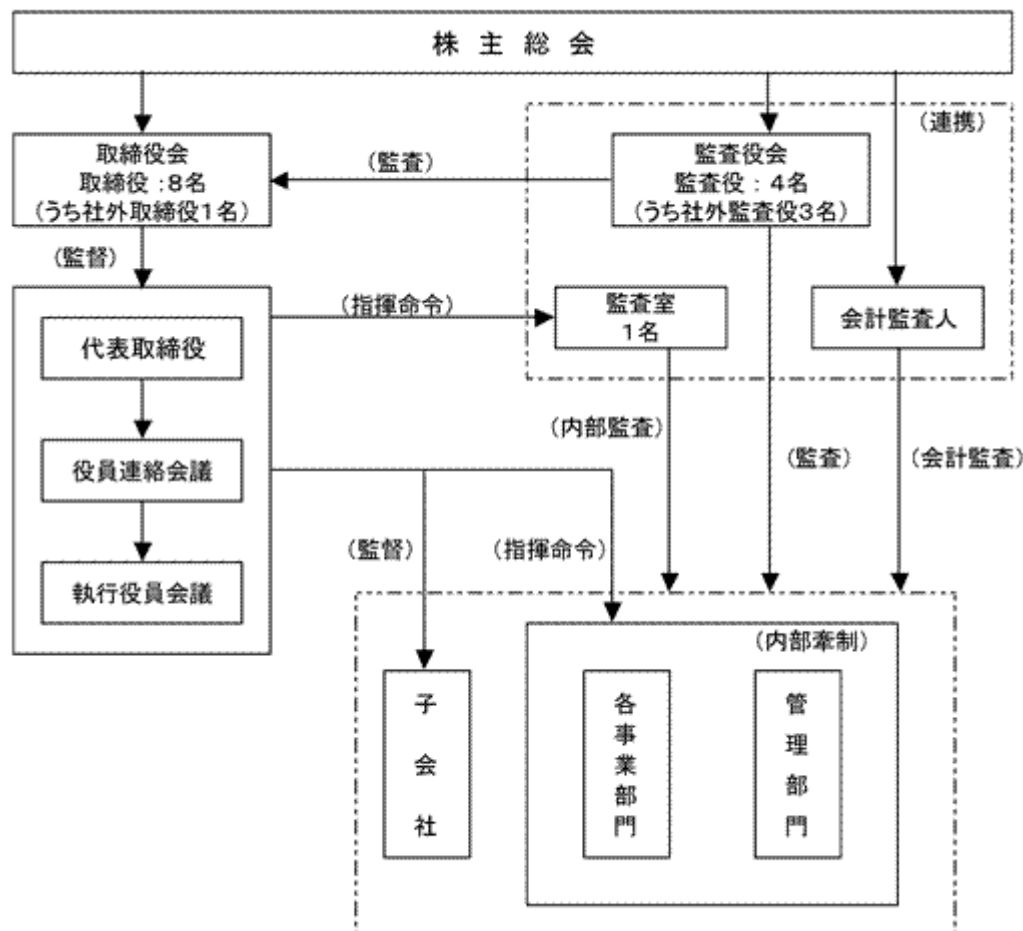
また、当社は執行役員制度を導入しており、常勤取締役と執行役員による執行役員会議を月2回開催し、取締役会及び役員連絡会議にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

社外取締役は2002年6月に1名選任され、客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在





・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用により、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、取締役による迅速な意思決定を執り行う一方、監査役、会計監査人による社内・社外からの経営監視を受けることで会社経営の適法性の確保に努めております。また、社外取締役を選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督、チェック機能の実効性を高め、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを目的として現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準と致します。

また、その徹底のため、監査室をコンプライアンス担当責任部署として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたります。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制の構築、維持、整備にあたります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管致します。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程にしたがって管理致します。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制の構築、維持、整備にあたります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取引先の倒産による損失を避けるため、与信に関する規程を定め、管理致します。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産管理委員会を定期的に開催致します。その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処致します。

予算と実績の乖離によるリスクを避けるため、月次予算制度を導入し、各部門の予算進捗状況を逐次把握し、部門責任者へ適切な改善策を実行させることにより、経営の適正化に努めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月最低1回開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行います。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行います。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催致します。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担います。また、常勤取締役と執行役員による執行役員会議を月2回開催し、取締役会及び役員連絡会議にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行います。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、関係会社管理規程を定め、必要に応じて当社の監督を受ける体制と致します。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導致します。

職務を効率的に遂行するため、海外現地法人各社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、また、財務、経営情報については当社経理部がグループ各社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に報告致します。

財務報告に係わる適正性を確保するために必要な内部統制の構築、維持、整備にあたります。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の業務を補助する使用人を置くことと致します。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告します。監査役は取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求められます。また、監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保します。

・リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、前記の「内部統制システムの整備の状況」に含めて記載しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

## 1. 内部監査

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は1名になっております。監査室は内部監査計画を立案し業務の適正性の監査を行い、監査結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告し、その改善すべき事項がある場合はその指導も実施しております。

## 2. 監査役監査

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は監査計画に基づき監査を実施し、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めています。

## 会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

## 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人	(注) 1 .
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 裕司	新日本有限責任監査法人	(注) 1 .

(注) 1 . 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2 . 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他9名となっております。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当の関係

監査役は内部監査担当部門の監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなど、連携をはかり情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なうなど、連携を維持しております。さらに監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性確認するなど、緊密な連携をはかっております。

監査室は内部統制の整備及び運用状況の評価を担当しており、監査役及び会計監査人と情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、監査の実効性を高めています。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

## 1. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役石川理香は当期末現在で当社株式1,308千株を所有しており、社外監査役秋田康博は8千株を所有しております。その他の利害関係はありません。

社外監査役大橋博行は過去から現在に至るまで、当社とは全く利害関係がない立場にあり、当社経営陣からの独立性が非常に高いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと考えられるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす役割

当社の社外取締役及び社外監査役については、独立的及び専門的な知見に基づく客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に関する監督、チェック機能を果たし、企業統治の有効性を高めることをその役割としております。

## 3. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、他の会社経営の経験及び知識を活かし、客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に対する監督、チェック及びサポートを期待して選任することを基本としております。

社外監査役の選任に関しては、法律及び財務会計などに関する専門家としての立場から、専門的アドバイスを期待して選任することを基本としております。なお、社外監査役大橋博行及び秋元創一郎は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役の3名は常勤監査役と協力し、内部監査担当部門である監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなどの連携をはかり、情報を共有しております。また、社外監査役は会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なっております。さらに、社外監査役は監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をはかっています。

また、社外取締役及び社外監査役と内部統制の担当部門である監査室は、共有すべき事項について相互に連携し、実効性の高い監督・監査を実施しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,847	41,610	4,237	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,470	4,320	150	1
社外役員	15,757	15,570	187	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等については、株主総会に定められた報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢等のバランスを考慮して決定しております。

なお、当社は平成22年6月29日開催の第53回定時株主総会の決議において役員退職慰労金制度を廃止しております。また、役員賞与は支給しておりません。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 98,503千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
沖電気工業株式会社	545,000	39,910	取引関係の維持・強化のため
カシオ計算機株式会社	45,000	31,702	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	234	取引関係の維持・強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
沖電気工業株式会社	545,000	35,997	取引関係の維持・強化のため
カシオ計算機株式会社	45,000	30,084	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	6	815	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	205	取引関係の維持・強化のため

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,600	-	38,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,600	-	38,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等のセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,862,792	3,066,130
受取手形及び売掛金	2,166,600	1,656,920
リース投資資産	354,642	262,912
商品及び製品	129,876	190,666
前渡金	200,145	169,420
未収入金	-	788,266
その他	70,118	36,281
貸倒引当金	658	535,440
流動資産合計	5,783,516	5,635,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,203	164,371
機械装置及び運搬具(純額)	3,765	2,195
工具、器具及び備品(純額)	22,500	24,613
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	461,528	456,239
無形固定資産	14,194	5,696
投資その他の資産		
投資有価証券	106,747	98,503
差入保証金	352,004	247,382
保険積立金	406,281	339,130
長期未収入金	1,910,709	-
その他	52,777	46,434
貸倒引当金	897,690	-
投資その他の資産合計	1,930,830	731,450
固定資産合計	2,406,553	1,193,387
資産合計	8,190,069	6,828,545

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,053	1,462,689
短期借入金	<sup>2</sup> 1,300,000	<sup>2</sup> 750,000
未払法人税等	17,595	16,333
その他	487,851	384,603
流動負債合計	3,699,500	2,613,626
固定負債		
退職給付引当金	287,123	297,135
役員退職慰労引当金	164,416	-
長期未払金	-	168,991
その他	4,902	3,627
固定負債合計	456,442	469,754
負債合計	4,155,943	3,083,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	1,585,738	850,663
利益剰余金	770,466	294,653
自己株式	111,189	111,324
株主資本合計	4,130,997	3,871,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,911	1,326
繰延ヘッジ損益	601	2,225
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 11,613	<sup>3</sup> 11,613
為替換算調整勘定	91,567	113,924
その他の包括利益累計額合計	96,871	126,436
純資産合計	4,034,125	3,745,164
負債純資産合計	8,190,069	6,828,545

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,405,403	8,784,992
売上原価	7,615,641	6,848,854
売上総利益	1,789,761	1,936,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,325	20,774
給料及び賞与	1,108,519	1,033,734
退職給付引当金繰入額	57,714	58,340
役員退職慰労引当金繰入額	18,100	4,575
福利厚生費	159,439	163,352
旅費及び交通費	115,443	131,440
通信費	48,663	46,147
賃借料	252,296	204,928
減価償却費	32,161	38,990
貸倒引当金繰入額	394	-
その他	419,200	405,467
販売費及び一般管理費合計	2,242,257	2,107,751
営業損失( )	452,495	171,614
営業外収益		
受取利息	2,569	1,333
受取配当金	1,060	707
保険配当金	1,083	1,694
受取賃貸料	2,213	2,322
その他	1,238	5,305
営業外収益合計	8,164	11,362
営業外費用		
支払利息	27,946	20,131
保険解約損	32,174	29,532
その他	5,006	4,920
営業外費用合計	65,127	54,584
経常損失( )	509,459	214,836
特別利益		
固定資産売却益	1,764	1,206
会員権売却益	-	5,014
未払賞与戻入益	10,326	-
未払事業撤退債務精算益	10,517	-
その他	300	-
特別利益合計	21,908	5,220



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	259,950	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 1,555	<sup>2</sup> 2,399
減損損失	<sup>3</sup> 7,446	<sup>3</sup> 4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,224
その他	-	3,092
特別損失合計	268,952	39,791
税金等調整前当期純損失( )	756,503	249,406
法人税、住民税及び事業税	5,415	9,829
法人税等調整額	49,142	25
法人税等合計	54,558	9,855
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	259,261
当期純損失( )	811,061	259,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	259,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,584
繰延ヘッジ損益	-	1,623
為替換算調整勘定	-	22,356
その他の包括利益合計	-	29,565 <sup>2</sup>
包括利益	-	288,826 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	288,826
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,426,916	3,426,916
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,081,516	1,585,738
当期変動額		
欠損填補	495,778	735,074
当期変動額合計	495,778	735,074
当期末残高	1,585,738	850,663
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	455,183	770,466
当期変動額		
欠損填補	495,778	735,074
当期純損失( )	811,061	259,261
当期変動額合計	315,282	475,812
当期末残高	770,466	294,653
<b>自己株式</b>		
前期末残高	111,042	111,189
当期変動額		
自己株式の取得	147	134
当期変動額合計	147	134
当期末残高	111,189	111,324
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,942,206	4,130,997
当期変動額		
当期純損失( )	811,061	259,261
自己株式の取得	147	134
当期変動額合計	811,208	259,396
当期末残高	4,130,997	3,871,601

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	71	6,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,983	5,584
当期変動額合計	6,983	5,584
当期末残高	6,911	1,326
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,366	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,968	1,623
当期変動額合計	1,968	1,623
当期末残高	601	2,225
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	11,613	11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,613	11,613
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	79,428	91,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,139	22,356
当期変動額合計	12,139	22,356
当期末残高	91,567	113,924
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	89,746	96,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,125	29,565
当期変動額合計	7,125	29,565
当期末残高	96,871	126,436
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,852,459	4,034,125
当期変動額		
当期純損失（ ）	811,061	259,261
自己株式の取得	147	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,125	29,565
当期変動額合計	818,333	288,961
当期末残高	4,034,125	3,745,164

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	756,503	249,406
減価償却費	32,401	39,149
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	258,989	490
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	8,856	10,012
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	9,700	4,575
受取利息及び受取配当金	3,629	2,040
支払利息	27,946	20,131
為替差損益 ( は益)	17,100	21,375
保険解約損益 ( は益)	32,174	29,532
未払賞与戻入益	10,326	-
未払事業撤退債務精算益	10,517	-
固定資産除却損	1,555	2,399
減損損失	7,446	4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,224
売上債権の増減額 ( は増加)	745,370	478,349
たな卸資産の増減額 ( は増加)	166,248	59,014
前渡金の増減額 ( は増加)	215,385	30,707
未収入金の増減額 ( は増加)	292,855	716,459
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	95,124	108,079
仕入債務の増減額 ( は減少)	542,933	420,653
未払消費税等の増減額 ( は減少)	65,913	31,966
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	8,599	80,056
その他	95,738	27,314
小計	608,467	688,058
利息及び配当金の受取額	3,894	2,352
利息の支払額	28,430	18,789
法人税等の支払額	10,053	6,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,877	665,094

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,080	34,710
有形固定資産の売却による収入	945	22
無形固定資産の取得による支出	2,830	55
投資有価証券の売却による収入	-	2,682
保険積立金の積立による支出	25,187	23,230
保険積立金の解約による収入	19,843	20,528
保険積立金の払戻による収入	-	40,321
差入保証金の差入による支出	714	735
差入保証金の回収による収入	5,621	105,029
定期預金の預入による支出	700,000	200,000
定期預金の払戻による収入	560,000	400,000
その他	-	7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,402	302,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	550,000
自己株式の増減額（ は増加）	147	134
配当金の支払額	298	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,446	550,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,096	13,780
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	314,932	403,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,860	2,162,792
現金及び現金同等物の期末残高	2,162,792	2,566,130

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社名 4社 リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd. 日本ログフォース株式会社	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社 個別法又は先入先出法による低価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同 左  在外連結子会社 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 退職給付引当金 当社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する役員退職慰労金に備え、当社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することと致しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、支給予定額の未払額168,991千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他プロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同 左 ロ その他の工事 同 左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ88千円減少し、税金等調整前当期純損失は30,135千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末6,767千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度末84千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末27千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度末40,220千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記していません。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、161千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度53千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(は増加)」(当連結会計年度388千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は7,398千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,085,166千円</p> <p>2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 600,000千円 建物及び構築物 129,215千円 土地 128,667千円 計 857,882千円</p> <p>上記資産は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,033,231千円</p> <p>2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 500,000千円 建物及び構築物 119,007千円 土地 128,667千円 計 747,674千円</p> <p>上記資産は、短期借入金750,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 土地の再評価 同 左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 764千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 1,555千円</p> <p>3. 減損損失            当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。            (減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都新宿区) ITソリューション・サービス事業</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)            当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)            事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,446千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)            事業用資産の減損の内訳は以下のとおりであります。            本社 7,446千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 4,663千円、無形固定資産(ソフトウェア) 2,782千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)            回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都新宿区) ITソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 206千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 2,399千円</p> <p>3. 減損損失            当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。            (減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都新宿区) システムソリューション</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)            同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)            事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,074千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)            事業用資産の減損の内訳は以下のとおりであります。            本社 4,074千円(内訳はシステムソリューション 工具、器具及び備品 4,018千円、無形固定資産(ソフトウェア) 55千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)            回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都新宿区) システムソリューション	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)
場所	用途	種類											
本社(東京都新宿区) ITソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)											
場所	用途	種類											
本社(東京都新宿区) システムソリューション	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	818,186千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	818,186千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,983千円
繰延ヘッジ損益	1,968千円
為替換算調整勘定	12,139千円
計	7,125千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式(注)	384	2	-	386
合計	384	2	-	386

(注) 普通株式の自己株式総数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式（注）	386	1	-	388
合計	386	1	-	388

（注）普通株式の自己株式総数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  （平成22年 3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  （平成23年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,862,792千円	現金及び預金勘定 3,066,130千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金 700,000千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金 500,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,162,792千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,566,130千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 全社で使用するパソコン等でありませ リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありませ なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 同 左 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器 具及び備 品	20,130	9,350	7,453	3,325	工具、器 具及び備 品	13,514	5,066	7,453	994
計	20,130	9,350	7,453	3,325	計	13,514	5,066	7,453	994
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,501千円 1年超 4,726千円 計 8,228千円 リース資産減損勘定の残高 4,902千円					(注) 同 左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,269千円 1年超 2,351千円 計 4,621千円 リース資産減損勘定の残高 3,627千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左				



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,549千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,274千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">385,401千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">354,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,887千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,549千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円	減価償却費相当額	3,274千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	流動資産		リース料債権部分	385,401千円	受取利息相当額	30,759千円	リース投資資産	354,642千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	104,078	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	104,078	3年以内	104,078	3年超	73,166	4年以内	73,166	4年超	-	5年以内	-	1年内	12,222千円	1年超	1,664千円	計	13,887千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,404千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,128千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">216,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238,728千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">216,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238,728千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">281,323千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,411千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">262,912千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,806千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,230千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,404千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円	減価償却費相当額	2,128千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	216,016千円	1年超	22,712千円	計	238,728千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	216,016千円	1年超	22,712千円	計	238,728千円	流動資産		リース料債権部分	281,323千円	受取利息相当額	18,411千円	リース投資資産	262,912千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	104,078	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	73,166	3年以内	73,166	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	1年内	10,423千円	1年超	5,806千円	計	16,230千円
支払リース料	4,549千円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円																																																																																																																
減価償却費相当額	3,274千円																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	245,532千円																																																																																																																
1年超	238,913千円																																																																																																																
計	484,446千円																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	245,532千円																																																																																																																
1年超	238,913千円																																																																																																																
計	484,446千円																																																																																																																
流動資産																																																																																																																	
リース料債権部分	385,401千円																																																																																																																
受取利息相当額	30,759千円																																																																																																																
リース投資資産	354,642千円																																																																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																
1年以内	104,078																																																																																																																
1年超	104,078																																																																																																																
2年以内	104,078																																																																																																																
2年超	104,078																																																																																																																
3年以内	104,078																																																																																																																
3年超	73,166																																																																																																																
4年以内	73,166																																																																																																																
4年超	-																																																																																																																
5年以内	-																																																																																																																
1年内	12,222千円																																																																																																																
1年超	1,664千円																																																																																																																
計	13,887千円																																																																																																																
支払リース料	3,404千円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円																																																																																																																
減価償却費相当額	2,128千円																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	216,016千円																																																																																																																
1年超	22,712千円																																																																																																																
計	238,728千円																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	216,016千円																																																																																																																
1年超	22,712千円																																																																																																																
計	238,728千円																																																																																																																
流動資産																																																																																																																	
リース料債権部分	281,323千円																																																																																																																
受取利息相当額	18,411千円																																																																																																																
リース投資資産	262,912千円																																																																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																
1年以内	104,078																																																																																																																
1年超	104,078																																																																																																																
2年以内	104,078																																																																																																																
2年超	73,166																																																																																																																
3年以内	73,166																																																																																																																
3年超	-																																																																																																																
4年以内	-																																																																																																																
4年超	-																																																																																																																
5年以内	-																																																																																																																
1年内	10,423千円																																																																																																																
1年超	5,806千円																																																																																																																
計	16,230千円																																																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

長期未収入金は、信用リスクに晒されておりますが、回収管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,862,792	2,862,792	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,166,600 328		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,166,272 71,847	2,166,272 71,847	- -
(4) 長期未収入金 貸倒引当金(*2)	1,910,709 897,690		
	1,013,019	994,486	18,532
資産計	6,113,931	6,095,398	18,532
(1) 支払手形及び買掛金	1,894,053	1,902,807	8,754
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
負債計	3,194,053	3,202,807	8,754
デリバティブ取引(*3)	1,047	1,047	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収予定元利金を算定し、市場金利に当社調達スプレッド、信用コストを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の一部債務の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,862,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,166,600	-	-	-
長期未収入金	1,009,302	901,406	-	-
合計	6,038,695	901,406	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

未収入金は、信用リスクに晒されておりますが、回収管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,066,130	3,066,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,656,920	1,656,920	-
(3) 未収入金	788,266		
貸倒引当金(*1)	535,271		
	252,995	252,995	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	67,103	67,103	-
資産計	5,043,149	5,043,149	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,462,689	1,463,886	1,196
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
負債計	2,212,689	2,213,886	1,196
デリバティブ取引(*2)	2,225	2,225	-

(\*1)未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の一部債務の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,064,901	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,656,920	-	-	-
未収入金	788,266	-	-	-
合計	5,510,089	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,910	32,776	7,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,910	32,776	7,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,937	32,160	222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,937	32,160	222
	合計	71,847	64,936	6,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,997	32,776	3,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,997	32,776	3,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,105	33,000	1,894
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,105	33,000	1,894
	合計	67,103	65,776	1,326

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,682	-	818
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,682	-	818

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理 等	為替予約取引 売建	売掛金	105,977	-	3,005
	米ドル				
	買建	買掛金	131,903	-	4,052
	米ドル				
	為替予約取引 売建	売掛金	317,157	-	
	米ドル				
買建	買掛金	71,865	-	(注) 2	
米ドル					
合計			626,902	-	1,047

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	61,805	-	897	
	買建 米ドル	買掛金	347,062	-	1,328	
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	333,064	-		
	買建 米ドル	買掛金	121,796	-	(注) 2	
	合計			863,728	-	2,225

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

勤続10年以上の従業員に対しては外部拠出した適格退職年金から、退職金（一時金又は年金）が支払われます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	492,764	507,350
ロ. 年金資産(千円)	67,175	67,903
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	425,588	439,446
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	99,925	79,940
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	38,984	62,405
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	444	34
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	287,123	297,135
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	287,123	297,135

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	32,135	30,848
ロ. 利息費用(千円)	5,390	4,927
ハ. 期待運用収益(千円)	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	19,985	19,985
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,192	3,464
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	757	410
ト. 臨時に支払った割増退職金(千円)	410	-
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	58,355	58,815

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率(%)	1.0	1.0
ハ. 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	6	6
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	6	6
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

- (注) 1. 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 730,000株
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注)2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要するものとしております。ただし、対象取締役及び従業員が当社の取締役又は従業員の地位を喪失した後、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	414,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	414,000
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	306
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価 単価(円)(注)	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
貸倒引当金 365,270	税務上繰越欠損金 488,354
税務上繰越欠損金 395,482	減損損失 263,031
減損損失 211,662	貸倒引当金 218,418
土地再評価差額金 186,943	土地再評価差額金 186,943
退職給付引当金 116,830	退職給付引当金 120,904
投資有価証券評価損 65,212	たな卸資産評価損 73,436
役員退職慰労引当金 66,901	関係会社株式評価損 71,701
関係会社株式評価損 61,633	長期未払金 68,762
保険解約損 51,218	投資有価証券評価損 65,212
未払賞与 22,379	保険解約損 54,287
その他 49,078	未払賞与 19,124
繰延税金資産小計 1,592,613	その他 46,345
評価性引当額 1,592,585	繰延税金資産小計 1,676,522
繰延税金資産合計 27	評価性引当額 1,676,522
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 -
繰延ヘッジ損益 1,649	
繰延税金負債合計 1,649	
繰延税金負債の純額 1,621	
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳
固定資産 その他 27千円	同 左
流動負債 その他 1,649千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を 省略しております。	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ITソリューション・サービス事業	電子部品及び機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,386,734	5,018,668	9,405,403	-	9,405,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,794	1,794	(1,794)	-
計	4,386,734	5,020,463	9,407,197	(1,794)	9,405,403
営業費用	4,695,386	5,164,365	9,859,752	(1,853)	9,857,899
営業利益(又は営業損失)	(308,652)	(143,902)	(452,554)	58	(452,495)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,456,635	2,528,636	6,985,271	1,204,798	8,190,069
減価償却費	26,681	14,809	41,490	(9,089)	32,401
減損損失	7,446	-	7,446	-	7,446
資本的支出	15,255	855	16,110	-	16,110

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は商品の使用目的の類似性により区分しております。

事業区分	事業内容	品目
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	サーバー、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、3次元機械CADソフトウェア、CADドキュメント作成ソフトウェア、3次元画像撮影・解析システム、電力系統解析ソフトウェア、教育機関向けソフトウェア、BCM関連システム、保険販売支援ツール、その他各種周辺機器及びソフトウェア
	ネットワークソリューション	インターネット高速アクセスシステム、ATMアクセス装置、高速長距離無線LANシステム、無線LAN機器及びソフトウェア、携帯電話基地局試験装置、衛星通信情報伝送システム、J-ALERT対応システム、国際電話用回線多重化装置、エコキャンセラー、その他各種情報通信機器及び映像伝送装置
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	光通信デバイス、光伝送シミュレーションシステム、データ集録・GPIB製品、放送信号発生装置、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、その他各種電子部品及び機器

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,798千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び長期投資資金(保険積立金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,507,046	1,268,834	593,839	35,683	9,405,403	-	9,405,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	861,365	-	-	72,136	933,502	(933,502)	-
計	8,368,411	1,268,834	593,839	107,819	10,338,905	(933,502)	9,405,403
営業費用	8,737,763	1,345,727	598,508	118,958	10,800,958	(943,059)	9,857,899
営業利益（又は営業損失）	(369,351)	(76,893)	(4,669)	(11,138)	(462,053)	9,557	(452,495)
・資産	6,445,633	233,413	271,439	34,784	6,985,271	1,204,798	8,190,069

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 中国・・・中国
- (2) アジア・・・シンガポール
- (3) 米国・・・米国

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,798千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び長期投資資金（保険積立金）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	853,322	985,392	175,938	2,014,654
連結売上高（千円）	-	-	-	9,405,403
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.1	10.5	1.9	21.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア
- (2) 中国・・・中国
- (3) その他の地域・・・米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CAD、eコマースシステムなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、高画質映像伝送装置、ブロードバンドネットワーク、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,052,935	1,333,798	5,018,668	9,405,403	-	9,405,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,482	101,907	1,794	106,184	106,184	-
計	3,055,418	1,435,706	5,020,463	9,511,588	106,184	9,405,403
セグメント利益又は損失（ ）	403,178	94,525	143,843	452,495	-	452,495
セグメント資産	3,126,870	1,329,764	2,528,636	6,985,271	1,204,798	8,190,069
その他の項目						
減価償却費	10,521	16,159	14,809	41,490	9,089	32,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,247	5,007	855	16,110	-	16,110

（注）1.セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2.セグメント資産の調整額1,204,798千円には、各セグメントに配分していない全社資産の余資運転資金（現金及び預金）700,000千円及び長期投資資金（保険積立金）406,281千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,428,007	1,265,214	4,091,770	8,784,992	-	8,784,992
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	7,360	86,505	378	94,244	94,244	-
計	3,435,367	1,351,719	4,092,149	8,879,237	94,244	8,784,992
セグメント利益又は 損失（ ）	120,655	9,204	60,163	171,614	-	171,614
セグメント資産	2,349,729	1,256,476	2,288,551	5,894,756	933,788	6,828,545
その他の項目						
減価償却費	10,640	17,090	11,418	39,149	-	39,149
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,498	18,352	1,753	32,605	-	32,605

- （注）1.セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。  
2.セグメント資産の調整額933,788千円には、各セグメントに配分していない全社資産の  
余資運転資金（現金及び預金）500,000千円及び長期投資資金（保険積立金）339,130千円が  
含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
7,266,432	788,590	729,969	8,784,992

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記  
載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の  
10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器	全社・消去	合計
減損損失	4,074	-	-	-	4,074

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月  
27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成  
20年3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	石川忠造	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 2.52	-	顧問報酬	24,600	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額及び過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	石川忠造	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 2.52	-	顧問報酬	15,375	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額及び過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 266円67銭	1株当たり純資産額 247円60銭
1株当たり当期純損失金額 53円61銭	1株当たり当期純損失金額 17円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	811,061	259,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	811,061	259,261
期中平均株式数(千株)	15,127	15,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権414個) 普通株式414千株 なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では全て失効しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(退職年金制度について) 当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理を行う予定であります。 なお、本制度変更による翌連結会計年度への損益に与える影響額は、約17百万円(特別損失)の見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	750,000	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,300,000	750,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,998,502	2,863,705	1,761,884	2,160,899
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	225,224	3,025	208,646	187,489
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	227,781	5,495	211,060	185,076
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	15.06	0.36	13.95	12.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,669,277	2,931,150
受取手形	82,594	93,125
売掛金	2,062,346	1,563,204
リース投資資産	354,642	262,912
商品及び製品	63,828	137,707
前渡金	199,980	169,255
前払費用	36,728	28,797
未収入金	-	785,403
その他	23,847	9,165
貸倒引当金	579	536,979
流動資産合計	5,492,665	5,443,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,116	163,085
構築物（純額）	1,515	1,286
車両運搬具（純額）	3,765	2,195
工具、器具及び備品（純額）	21,656	24,026
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	460,112	455,652
無形固定資産		
ソフトウェア	2,367	1,317
その他	4,046	3,976
無形固定資産合計	6,414	5,294
投資その他の資産		
投資有価証券	106,747	98,503
関係会社株式	325,248	300,506
出資金	191	191
差入保証金	345,411	240,821
保険積立金	406,281	339,130
会員権	45,673	43,423
関係会社長期貸付金	6,223	-
長期未収入金	1,910,709	-
貸倒引当金	897,690	-
投資その他の資産合計	2,248,796	1,022,576
固定資産合計	2,715,323	1,483,523
資産合計	8,207,989	6,927,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,793,571	1,399,720
短期借入金	<sup>2</sup> 1,300,000	<sup>2</sup> 750,000
未払金	37,747	25,373
未払費用	110,394	97,563
未払法人税等	17,415	16,153
繰延税金負債	1,649	-
前受金	277,145	216,698
預り金	8,971	7,332
その他	43,565	26,546
流動負債合計	3,590,461	2,539,389
固定負債		
長期未払金	-	168,991
退職給付引当金	287,123	297,135
役員退職慰労引当金	164,416	-
その他	4,902	3,627
固定負債合計	456,442	469,754
負債合計	4,046,903	3,009,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	995,644	850,663
その他資本剰余金	590,094	-
資本剰余金合計	1,585,738	850,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	735,074	235,619
利益剰余金合計	735,074	235,619
自己株式	111,189	111,324
株主資本合計	4,166,389	3,930,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,911	1,326
繰延ヘッジ損益	601	2,225
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 11,613	<sup>3</sup> 11,613
評価・換算差額等合計	5,304	12,512
純資産合計	4,161,085	3,918,122
負債純資産合計	8,207,989	6,927,267

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,360,335	8,053,614
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	201,408	63,828
当期商品仕入高	6,471,359	6,244,391
当期製品製造原価	19,909	14,696
合計	6,692,677	6,322,917
商品及び製品期末たな卸高	63,828	137,707
商品売上原価	6,628,848	6,185,209
売上総利益	1,731,487	1,868,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,688	19,941
役員報酬	61,680	61,500
給料及び賞与	1,048,281	983,807
退職給付引当金繰入額	57,714	58,340
役員退職慰労引当金繰入額	18,100	4,575
福利厚生費	150,025	155,395
旅費及び交通費	108,217	126,459
通信費	44,463	42,966
賃借料	229,640	183,706
減価償却費	31,649	31,162
貸倒引当金繰入額	286	-
その他	323,568	313,579
販売費及び一般管理費合計	2,103,315	1,981,434
営業損失( )	371,828	113,029
営業外収益		
受取利息	2,789	1,514
受取配当金	1,060	707
保険配当金	1,083	1,694
受取賃貸料	2,213	2,322
その他	1,078	4,559
営業外収益合計	8,225	10,797
営業外費用		
支払利息	27,943	20,131
保険解約損	32,174	29,532
その他	4,564	9,753
営業外費用合計	64,682	59,417
経常損失( )	428,285	161,649

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 764	1 206
未払賞与戻入益	10,326	-
未払事業撤退債務精算益	10,517	-
その他	300	-
特別利益合計	21,908	206
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	259,950	-
固定資産除却損	2 1,555	2 2,399
関係会社株式評価損	-	24,742
減損損失	3 7,446	3 4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,224
その他	-	3,092
特別損失合計	268,952	64,533
税引前当期純損失( )	675,330	225,976
法人税、住民税及び事業税	9,643	9,643
法人税等調整額	50,101	-
法人税等合計	59,744	9,643
当期純損失( )	735,074	235,619

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	13,388	67.2	9,866	67.1
経費		6,521	32.8	4,830	32.9
当期総製造費用		19,909	100.0	14,696	100.0
当期製品製造原価		19,909		14,696	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
賃借料(千円)	2,477	1,713
旅費及び交通費(千円)	613	907

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,426,916	3,426,916
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	995,644	995,644
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	144,980
当期変動額合計	-	144,980
当期末残高	995,644	850,663
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,085,872	590,094
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	144,980
欠損填補	495,778	735,074
当期変動額合計	495,778	590,094
当期末残高	590,094	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,081,516	1,585,738
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	495,778	735,074
当期変動額合計	495,778	735,074
当期末残高	1,585,738	850,663
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	495,778	735,074
当期変動額		
欠損填補	495,778	735,074
当期純損失( )	735,074	235,619
当期変動額合計	239,296	499,454
当期末残高	735,074	235,619

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	495,778	735,074
当期変動額		
欠損填補	495,778	735,074
当期純損失( )	735,074	235,619
当期変動額合計	239,296	499,454
当期末残高	735,074	235,619
自己株式		
前期末残高	111,042	111,189
当期変動額		
自己株式の取得	147	134
当期変動額合計	147	134
当期末残高	111,189	111,324
株主資本合計		
前期末残高	4,901,612	4,166,389
当期変動額		
当期純損失( )	735,074	235,619
自己株式の取得	147	134
当期変動額合計	735,222	235,754
当期末残高	4,166,389	3,930,635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	71	6,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,983	5,584
当期変動額合計	6,983	5,584
当期末残高	6,911	1,326
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,366	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,968	1,623
当期変動額合計	1,968	1,623
当期末残高	601	2,225
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	11,613	11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,613	11,613
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,318	5,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	7,208
当期変動額合計	5,014	7,208
当期末残高	5,304	12,512
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,891,293	4,161,085
当期変動額		
当期純損失（ ）	735,074	235,619
自己株式の取得	147	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	7,208
当期変動額合計	730,208	242,962
当期末残高	4,161,085	3,918,122

【継続企業の前提に関する事項】  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～40年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する役員退職慰労金に備え、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することと致しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、支給予定額の未払額168,991千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他プロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同 左</p> <p>ロ その他の工事 同 左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ88千円減少し、税引前当期純損失は30,135千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末4,927千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度末84千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末40,220千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は、161千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度53千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は4,927千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,051,138千円</p> <p>2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 600,000千円 建物 129,215千円 土地 128,667千円 計 857,882千円</p> <p>上記資産は、短期借入金1,300,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の 一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第 19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価 差額については「土地再評価差額金」として純資産の 部に全額を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価 税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎 となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定め て公表した方法により算定した価額に合理的な調整を 行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価の合 計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っており ません。</p> <p>4. 関係会社に対する資産 独立掲記した以外で各科目に含まれているものは、次 のとおりであります。 売掛金 289,827千円</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,003,122千円</p> <p>2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 500,000千円 建物 119,007千円 土地 128,667千円 計 747,674千円</p> <p>上記資産は、短期借入金750,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3. 土地の再評価 同 左</p> <p>4. 関係会社に対する資産 独立掲記した以外で各科目に含まれているものは、次 のとおりであります。 売掛金 238,575千円</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 764千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 1,555千円</p> <p>3. 減損損失            当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。            (減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)            当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。            (減損損失を認識するに至った経緯)            事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,446千円)として特別損失に計上しております。            (減損損失の金額)            事業用資産の減損の内訳は以下のとおりであります。            本社 7,446千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 4,663千円、ソフトウェア 2,782千円)            (回収可能価額の算定方法)            回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 206千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。            工具、器具及び備品 2,399千円</p> <p>3. 減損損失            当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。            (減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都新宿区) システムソリューション</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)            同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)            事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,074千円)として特別損失に計上しております。            (減損損失の金額)            事業用資産の減損の内訳は以下のとおりであります。            本社 4,074千円(内訳はシステムソリューション 工具、器具及び備品 4,018千円、ソフトウェア 55千円)            (回収可能価額の算定方法)            回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都新宿区) システムソリューション	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
場所	用途	種類											
本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア											
場所	用途	種類											
本社(東京都新宿区) システムソリューション	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	384	2	-	386
合計	384	2	-	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	386	1	-	388
合計	386	1	-	388

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 全社で使用するパソコン等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 同 左 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	20,130	9,350	7,453	3,325	工具、器具及び備品	13,514	5,066	7,453	994
計	20,130	9,350	7,453	3,325	計	13,514	5,066	7,453	994
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,501千円 1年超 4,726千円 計 8,228千円 リース資産減損勘定の残高 4,902千円					(注) 同 左  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,269千円 1年超 2,351千円 計 4,621千円 リース資産減損勘定の残高 3,627千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,549千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,275千円 減価償却費相当額 3,274千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 同 左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,404千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,275千円 減価償却費相当額 2,128千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">385,401千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table>	1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	リース料債権部分	385,401千円	受取利息相当額	30,759千円	リース投資資産	354,642千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	104,078	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	104,078	3年以内	104,078	3年超	73,166	4年以内	73,166	4年超	-	5年以内	-	<p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,728千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,728千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">281,323千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,912千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table>	1年内	216,016千円	1年超	22,712千円	計	238,728千円	1年内	216,016千円	1年超	22,712千円	計	238,728千円	リース料債権部分	281,323千円	受取利息相当額	18,411千円	リース投資資産	262,912千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	104,078	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	73,166	3年以内	73,166	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-
1年内	245,532千円																																																																												
1年超	238,913千円																																																																												
計	484,446千円																																																																												
1年内	245,532千円																																																																												
1年超	238,913千円																																																																												
計	484,446千円																																																																												
リース料債権部分	385,401千円																																																																												
受取利息相当額	30,759千円																																																																												
リース投資資産	354,642千円																																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																																												
1年以内	104,078																																																																												
1年超	104,078																																																																												
2年以内	104,078																																																																												
2年超	104,078																																																																												
3年以内	104,078																																																																												
3年超	73,166																																																																												
4年以内	73,166																																																																												
4年超	-																																																																												
5年以内	-																																																																												
1年内	216,016千円																																																																												
1年超	22,712千円																																																																												
計	238,728千円																																																																												
1年内	216,016千円																																																																												
1年超	22,712千円																																																																												
計	238,728千円																																																																												
リース料債権部分	281,323千円																																																																												
受取利息相当額	18,411千円																																																																												
リース投資資産	262,912千円																																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																																												
1年以内	104,078																																																																												
1年超	104,078																																																																												
2年以内	104,078																																																																												
2年超	73,166																																																																												
3年以内	73,166																																																																												
3年超	-																																																																												
4年以内	-																																																																												
4年超	-																																																																												
5年以内	-																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式325,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,506千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
貸倒引当金 365,270	税務上繰越欠損金 488,354
税務上繰越欠損金 395,482	減損損失 263,031
減損損失 211,662	貸倒引当金 218,418
土地再評価差額金 186,943	土地再評価差額金 186,943
退職給付引当金 116,830	退職給付引当金 120,904
投資有価証券評価損 65,212	たな卸資産評価損 73,436
役員退職慰労引当金 66,901	関係会社株式評価損 71,701
関係会社株式評価損 61,633	長期未払金 68,762
保険解約損 51,218	投資有価証券評価損 65,212
未払賞与 22,379	保険解約損 54,287
その他 49,050	未払賞与 19,124
繰延税金資産小計 1,592,585	その他 46,345
評価性引当額 1,592,585	繰延税金資産小計 1,676,522
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 1,676,522
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 -
繰延ヘッジ損益 1,649	
繰延税金負債合計 1,649	
繰延税金負債の純額 1,649	
(注) 当期における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動負債 繰延税金負債 1,649千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同 左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 275円06銭	1株当たり純資産額 259円03銭
1株当たり当期純損失金額 48円59銭	1株当たり当期純損失金額 15円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	735,074	235,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	735,074	235,619
期中平均株式数(千株)	15,127	15,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数414個) 普通株式414千株 なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間を終了したため、当事業年度末現在では全て失効しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(退職年金制度について) 当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理を行う予定であります。 なお、本制度変更による翌事業年度への損益に与える影響額は、約17百万円(特別損失)の見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		沖電気工業株式会社	545,000	35,997
		株式会社国際電気通信基礎技術研究所	620	31,000
		カシオ計算機株式会社	45,000	30,084
		第一生命保険株式会社	6	815
		財形住宅金融株式会社	2	400
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	205
		計	591,128	98,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	878,918	12,210	32,512	858,616	695,531	16,095	163,085
構築物	13,033	-	-	13,033	11,746	228	1,286
車両運搬具	11,904	-	-	11,904	9,709	1,570	2,195
工具、器具及び備品	342,335	20,052	52,225 (4,018)	310,161	286,135	12,363	24,026
土地	265,058	-	-	265,058	-	-	265,058
有形固定資産計	1,511,250	32,262	84,738 (4,018)	1,458,775	1,003,122	30,256	455,652
無形固定資産							
ソフトウェア	219,684	-	51,722 (55)	167,961	166,643	994	1,317
その他	4,215	-	-	4,215	239	70	3,976
無形固定資産計	223,899	-	51,722 (55)	172,177	166,882	1,064	5,294

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	898,270	1,707	362,746	251	536,979
役員退職慰労引当金	164,416	4,575	-	168,991	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注) 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	552
預金	
当座預金	458,931
普通預金	1,970,708
定期預金	500,000
別段預金	958
小計	2,930,598
合計	2,931,150

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷電機産業株式会社	10,775
穂高電子株式会社	9,039
株式会社東陽テクニカ	8,208
三菱プレシジョン株式会社	7,087
協立電機株式会社	6,927
その他	51,087
合計	93,125

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	14,920
5月	20,248
6月	21,036
7月	26,771
8月	10,148
合計	93,125

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.	193,836
シャープ株式会社	117,937
日本デジタル配信株式会社	112,531
パナソニック株式会社	57,202
株式会社ニコン	54,922
その他	1,026,773
合計	1,563,204

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,062,346	7,757,676	8,256,817	1,563,204	84.08	85

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

部門	金額(千円)
システムソリューション	18,239
ネットワークソリューション	89,468
電子部品及び機器	29,999
合計	137,707

e. 未収入金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	781,808
その他	3,594
合計	785,403



負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	205,667
大同特殊鋼株式会社	87,839
東京コスモス電機株式会社	64,067
日本アイ・ピー・エム株式会社	62,380
日本電子計算機株式会社	57,245
その他	922,520
合計	1,399,720

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	200,000
合計	750,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.rieki.co.jp/">http://www.rieki.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理経が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理経が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。